

産業環境委員会報告資料

令和4年3月14日

報告事項件名	頁
1 経済活性化会議開催結果及び地域経済活性化基本計画改定時期について・・・	2
2 販路拡大支援事業の進捗状況について・・・	7
3 緊急経営資金（新型コロナウイルス対策資金）の受付状況について・・・	11
4 雇用調整助成金活用促進事業受付状況について・・・	15
5 あだち30（サンマル）買い物券事業について・・・	17
6 令和3年度他区のスマートフォンを活用したキャッシュレス（ポイント還元）事業の取り組みについて・・・	26
7 「㊦レシート de 90周年」進捗状況について・・・	28
8 小規模事業者経営改善補助金（新型コロナウイルス感染症対応特別枠）の申請状況について・・・	29
9 「デジタルイルミネーション光の祭典2021」の実施結果について・・・	30
10 【追加】令和4年度公益財団法人足立区勤労福祉サービスセンターの事業計画及び収支予算について	別添
11 令和4年度公益社団法人足立区シルバー人材センターの事業計画及び収支予算について	別添
12 令和4年度一般財団法人足立区観光交流協会の事業計画及び収支予算について	別添

(産業経済部)

産業環境委員会報告資料

令和4年3月14日

件名	経済活性化会議開催結果及び地域経済活性化基本計画改定時期について
所管部課	産業経済部 産業政策課
内容	<p>経済活性化会議開催結果及び地域経済活性化基本計画改定時期について、報告する。</p> <p>1 経済活性化会議の開催結果について</p> <p>(1) 経済活性化会議概要</p> <p>所管事項 地域経済の活性化及び、産業の振興に関する施策推進 会議体形式 附属機関 委員数 12名（学識経験者2名、区内事業者等10名）</p> <p>(2) 会議開催概要</p> <p>ア 日時 1月26日（水） 15時30分～17時30分 イ 開催方法 オンライン ウ 議題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域経済活性化基本計画の中間見直し部会部会員選任について ・ 地域経済活性化基本計画のアンケート調査結果及び中間見直しについて ・ 産業経済部の新規事業及び今後の展開について <p>(3) アンケート調査結果に対していただいた意見及び感想</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者の年代が高齢化している点や、中長期の経営方針について「現状維持」と答えた事業者が多い点が、想定外であり、区内経済の発展に向けた大きな課題であると感じた。 ・ インターネット活用ができていない事業者が多いという結果について、周囲の経営者の中にも活用には消極的な方がおり、連携がとりづらいといったことがあった。対策の優先度が高い課題であると感じる。 ・ アンケートに答えていない事業者の中には、経営者の年代も比較的若く、事業が好調で多忙であるといった事例も多く含まれている可能性があり、課題が多い事業者だけでなく、そうした事業者を応援するような取り組みも視野に入れてもらいたい。 <p>(4) 地域経済活性化基本計画の中間見直しについて【別紙1参照】</p> <p>現行計画に記載している、「区を取り巻く社会経済環境の変化と区の現況」について、区が行ったアンケート調査結果を踏まえ見直すこととし、現況と課題の設定について、別紙1のとおり委員から意見をいただいた。</p>

2 地域経済活性化基本計画中間見直しスケジュール

(1) 中間見直し時期の変更について

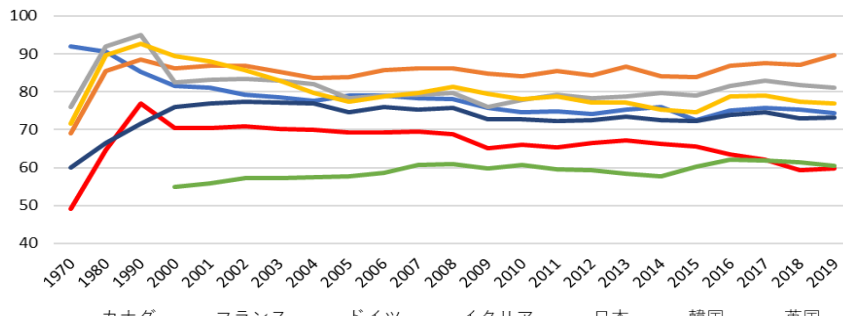
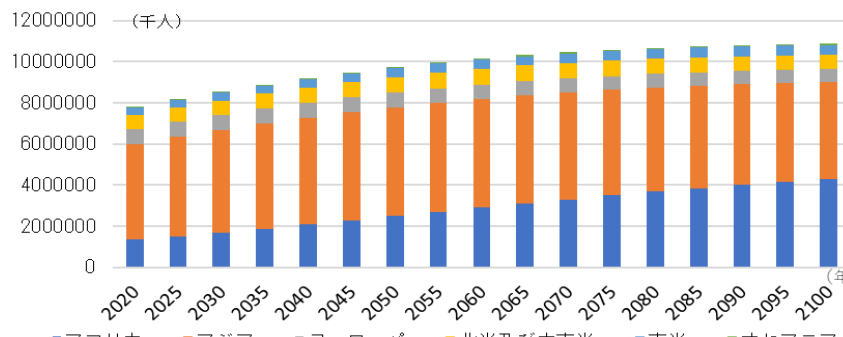
新型コロナウイルス感染症拡大の影響の長期化やアンケート結果を踏まえた、課題設定の見直し等を理由に、計画の中間見直しを令和4年度中に実施する旨、経済活性化会議にて確認した。

(2) 中間見直しスケジュール (予定)


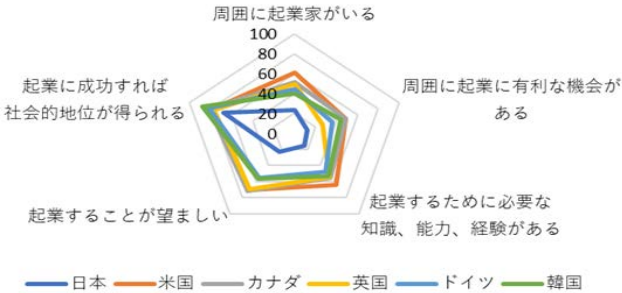
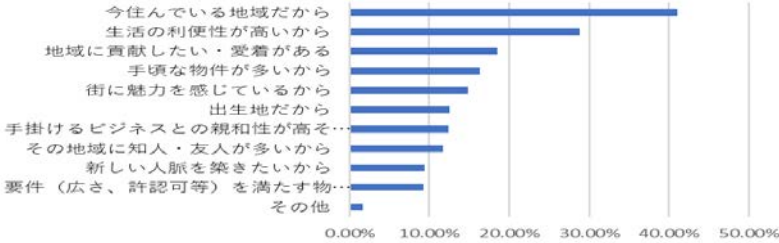
令和4年5月	中間見直し専門部会開催 (柱と施策体系の検討)
令和4年6月	全体会開催 (柱と施策体系)
令和4年8月	全体会開催 (計画案の検討)
令和4年9月	パブリックコメント実施
令和4年11月	全体会開催 (計画答申)

問題点
今後の方針

経済活性化会議での意見も踏まえ、地域経済活性化基本計画中間見直し案を作成していく。

項目	課題	委員からの主な意見																								
【1】 人口の動向 労働生産性の比較	<p>■人口減少、労働生産性の低下は日本の経済力低下につながり、国内市場は縮小していく可能性が高い</p>	<p>◆ 課題設定自体について、人口減少と経済低迷、GDPなど価値の減少との関係性は明確ではないため、課題設定の見直しが必要である。</p> <p>➔ 設定する課題を変更する</p>																								
	<p>■世界の人口は増加し、労働生産性も上昇しているため、国際比較で、日本の競争力低下が顕著となっていく可能性が高い</p> <p>課題の根拠となる統計 米国と比較した主要国の就業者1人当たり労働生産性 (米国の労働生産性を100とした場合の指数)</p>  <p>公益財団法人日本生産性本部 労働生産性の国際比較より</p> <p>課題の根拠となる統計 世界の人口推計</p>  <p>国連 World Population Prospects 2019より</p>	<p>◆ 労働生産性の国際比較は、為替の影響等も受けるため取扱いに注意が必要である</p> <p>➔ 本統計は計画に採用しない</p> <p>◆ 世界人口の動向はとても大きな事象であり、区内経済との有意な関連性を見出すことは難しく、参照に値しない</p> <p>➔ 本統計は計画に採用しない</p>																								
【2】 景況と 雇用情勢	<p>■売上の回復、向上に苦心する事業者が多い</p> <p>■依然として人手不足が多くの事業者の課題となっている</p> <p>課題の根拠となる統計 収入（8万円／月以上）を伴う仕事をしたいと思う年齢の上限</p> <table border="1" data-bbox="319 1747 1181 1993"> <thead> <tr> <th></th> <th>総数</th> <th>65歳未満まで</th> <th>70歳未満まで</th> <th>75歳未満まで</th> <th>働けるなら</th> <th>60歳未満</th> <th>無回答</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回答者数</td> <td>887</td> <td>171</td> <td>123</td> <td>44</td> <td>335</td> <td>168</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td></td> <td>100.0%</td> <td>19.3%</td> <td>13.9%</td> <td>5.0%</td> <td>37.8%</td> <td>18.9%</td> <td>5.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>足立区消費・就労に関する意識調査より</p>		総数	65歳未満まで	70歳未満まで	75歳未満まで	働けるなら	60歳未満	無回答	回答者数	887	171	123	44	335	168	46		100.0%	19.3%	13.9%	5.0%	37.8%	18.9%	5.2%	<p>◆ 高スキル高齢者を活用しようとする場合、就労意欲は年金受給開始年齢との関係性が深いと考えられるため、人手不足解消の一手とするのであれば、そうした事も踏まえた制度設計が必要</p> <p>➔ 今後検討していく</p>
	総数	65歳未満まで	70歳未満まで	75歳未満まで	働けるなら	60歳未満	無回答																			
回答者数	887	171	123	44	335	168	46																			
	100.0%	19.3%	13.9%	5.0%	37.8%	18.9%	5.2%																			

項目	課題	委員からの主な意見																																																	
<p>【3】 事業環境の 変化への対応</p>	<p>■ 今後も断続的に起こる事業環境の大きな変化に、対応していく力が重要である</p> <p>課題の根拠となる統計 新型コロナウイルス感染拡大を契機とした、事業の見直しの必要性</p>  <p>全産業 (3,124社) 187 1,437 1,500</p> <p>0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%</p> <p>■ 大幅な見直しが必要 ■ 一部見直しが必要 ■ 大きな見直しは必要ない</p> <p>企業行動に関する意識調査結果 (中堅企業) 2021年6月 日本政策金融公庫より作成</p> <p>課題の根拠となる統計 感染症流行前における経営計画の見直し状況別に見た同業他社と比べた感染症の影響</p>  <p>非常に小さい やや小さい 同程度 やや大きい 非常に大きい</p> <p>0% 20% 40% 60% 80% 100%</p> <p>■ 十分・概ね十分 (n=1,756) ■ どちらとも言えない (n=784) ■ やや不十分・不十分 (n=372)</p> <p>(株) 東京商エリサーチ「中小企業の財務・経営及び事業承継に関するアンケート調査」より</p>	<p>◆ 事業の組み換えや承継など、事業者にとって不可欠な取り組みが重要なのであって、事業計画をただ見直しただけでは、感染症の影響を軽減できるわけではない</p> <p>➡ この統計の計画への掲載を再検討する</p>																																																	
<p>【4】 技術の進展と 活用状況</p>	<p>■ 中小企業のインターネット活用は十分ではなく、課題意識の有無も大きく二分している</p> <p>課題の根拠となる統計 区内事業者のインターネット活用状況</p> <table border="1" data-bbox="311 1344 1197 1612"> <thead> <tr> <th></th> <th>回答者数</th> <th>活用している</th> <th>今後予定活用する</th> <th>活用していない</th> <th>活用する必要がある</th> <th>無回答</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数</td> <td>870</td> <td>336</td> <td>25</td> <td>105</td> <td>319</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td></td> <td>100.0%</td> <td>38.6%</td> <td>2.9%</td> <td>12.1%</td> <td>36.7%</td> <td>9.8%</td> </tr> <tr> <td>小規模事業者</td> <td>453</td> <td>122</td> <td>10</td> <td>52</td> <td>204</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td></td> <td>100.0%</td> <td>26.9%</td> <td>2.2%</td> <td>11.5%</td> <td>45.0%</td> <td>14.3%</td> </tr> <tr> <td>中規模以上事業者</td> <td>417</td> <td>214</td> <td>15</td> <td>53</td> <td>115</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td></td> <td>100.0%</td> <td>51.3%</td> <td>3.6%</td> <td>12.7%</td> <td>27.6%</td> <td>4.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>足立区産業実態等アンケート調査より</p>		回答者数	活用している	今後予定活用する	活用していない	活用する必要がある	無回答	総数	870	336	25	105	319	85		100.0%	38.6%	2.9%	12.1%	36.7%	9.8%	小規模事業者	453	122	10	52	204	65		100.0%	26.9%	2.2%	11.5%	45.0%	14.3%	中規模以上事業者	417	214	15	53	115	20		100.0%	51.3%	3.6%	12.7%	27.6%	4.8%	<p>◆ 業種業態により、必ずしもインターネットの活用が必要でない事業者もいるためアンケート調査の細かい分析が必要なのではないか</p> <p>◆ インターネット活用の意識の低さを、経営者の年代や業種別等で丹念に分析していくことが重要である</p> <p>➡ 業種、経営者の年代等を加味した統計の追加を検討する</p>
	回答者数	活用している	今後予定活用する	活用していない	活用する必要がある	無回答																																													
総数	870	336	25	105	319	85																																													
	100.0%	38.6%	2.9%	12.1%	36.7%	9.8%																																													
小規模事業者	453	122	10	52	204	65																																													
	100.0%	26.9%	2.2%	11.5%	45.0%	14.3%																																													
中規模以上事業者	417	214	15	53	115	20																																													
	100.0%	51.3%	3.6%	12.7%	27.6%	4.8%																																													

項目	課題	委員からの主な意見																															
<p>【5】消費動向</p>	<p>■ インターネットを介した消費は今後も拡大していくため、事業者はそのことを踏まえた対応が求められる</p> <p>課題の根拠となる統計 インターネットショッピング利用有無（2021年6月時点）</p>  <p style="text-align: right;">足立区消費・就労に関する意識調査より</p>	<p>◆ 区民の4割が利用していないと答えている。事業者も区民も、70歳代がインターネット活用に消極的な事が推測されるため、年代別の分析が必要</p> <p>➡ 年代等を加味した統計の追加を検討する</p>																															
	<p>■ キャッシュレス決済の利用率は高まっていく可能性が高いが、事業者側の対応が遅れている</p> <p>課題の根拠となる統計 キャッシュレス決済の利用経験</p> <table border="1" data-bbox="316 824 1193 958"> <thead> <tr> <th></th> <th>全体</th> <th>20歳代以下</th> <th>30歳代</th> <th>40歳代</th> <th>50歳代</th> <th>60歳代</th> <th>70歳以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回答者数</td> <td>887</td> <td>165</td> <td>123</td> <td>161</td> <td>165</td> <td>145</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>ある</td> <td>762 85.9%</td> <td>153 92.7%</td> <td>115 93.5%</td> <td>151 93.8%</td> <td>152 92.1%</td> <td>125 86.2%</td> <td>66 51.6%</td> </tr> <tr> <td>ない</td> <td>123 13.9%</td> <td>12 7.3%</td> <td>8 6.5%</td> <td>10 6.2%</td> <td>13 7.9%</td> <td>20 13.8%</td> <td>60 46.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">足立区消費・就労に関する意識調査より</p>		全体	20歳代以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	回答者数	887	165	123	161	165	145	128	ある	762 85.9%	153 92.7%	115 93.5%	151 93.8%	152 92.1%	125 86.2%	66 51.6%	ない	123 13.9%	12 7.3%	8 6.5%	10 6.2%	13 7.9%	20 13.8%	60 46.9%
	全体	20歳代以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上																										
回答者数	887	165	123	161	165	145	128																										
ある	762 85.9%	153 92.7%	115 93.5%	151 93.8%	152 92.1%	125 86.2%	66 51.6%																										
ない	123 13.9%	12 7.3%	8 6.5%	10 6.2%	13 7.9%	20 13.8%	60 46.9%																										
<p>【6】起業・創業の現状</p>	<p>■ 新たなビジネスの登場は、経済の活力となり、今後も起業者を増やしていくことは重要である</p> <p>課題の根拠となる統計 起業意識の国際比較</p>  <p style="text-align: right;">みずほ情報総研株式会社「平成30年創業・起業支援事業（起業家精神に関する調査）」より</p>	<p>◆ 国際比較で、日本の創業に関する動きが見劣りするの事実であり、特に創業を支援する場の不足が問題となっている</p> <p>➡ 今後検討していく</p>																															
	<p>課題の根拠となる統計 起業、創業、独立先（地域）を選ぶ理由</p>  <p style="text-align: right;">足立区 起業・創業に対する意識WEB調査より</p>	<p>◆ 創業の地として足立区が選ばれる理由、選ばれない理由を丁寧に見ていく必要がある</p> <p>➡ 今後検討していく</p>																															

産業環境委員会報告資料

令和4年3月14日

件名	販路拡大支援事業の進捗状況について					
所管部課	産業経済部 産業政策課					
内 容	販路拡大支援事業の進捗状況、各社の目標設定等について報告する。					
	1 国内販路拡大支援事業					
	(1) 実施状況					
	年	月	R2参加事業者(10社)	月	R3参加事業者(10社)	
	R2年度	11	各社訪問、アンケート ・強み、訴求点等の整理		/	
		12	バイヤー向けPR映像制作 ・バイヤーへのPR練習			
		2	バイヤーマッチング ・バイヤーのアドバイス ・バイヤー交流支援 ・商品についてのアドバイス ・出展に関する個別相談 ・出展ノウハウ提供 ・催事、展示会、協業の紹介			
		3	事後ヒアリング			
	R3年度	12	展示販売選考外企業フォロー	6		説明会シンポジウム開催
		1	展示販売出展者フォロー	8		選考外企業フォロー
		2	展示販売出展	8		各社訪問、アンケート ・強み、訴求点等の整理
			ほか継続的な支援 ・バイヤー交流支援 ・商品についてのアドバイス ・出展に関する個別相談 ・出展ノウハウ提供 ・催事、展示会、協業の紹介 ・課題別個別アドバイス	9		バイヤー向けPR映像制作 ・バイヤーへのPR練習
				11		バイヤーマッチング ・バイヤーのアドバイス ・バイヤー交流支援 ・商品についてのアドバイス ・出展に関する個別相談 ・出展ノウハウ提供 ・催事、展示会、協業の紹介
				12		展示販売選考外企業フォロー
				1		展示販売出展者フォロー
		2		展示販売出展		
		3		事後ヒアリング		

各社以下のような課題が整理された。

- ① 下請けB to B等が長く、一般消費者向け商品開発のノウハウが無い
- ② 自社商品の品質、技術に問題はないが、消費者やバイヤーへの訴求が

弱く、一般消費者を意識した商品改良等が必要、さらに催事出展の経験が浅く、出展機会を効果的に活かすことができていない

③ 販路拡大に向けブランド戦略や知名度向上、バイヤーとの接点が必要

(2) 今後の各社の目標と支援

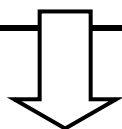
今年度中に本事業における各社の目標を明確に設定し、区、委託事業者、参加事業者間で共有を図りながら、目標達成を支援していく。

令和4年度の3年目に向けた目標	専門家支援内容例
<p>① <u>自社商品の新規開発</u></p> <p>創業間もない事業者やB to B取引中心等の事業者には国内市場のニーズに合わせた商品を開発し、販路に乗せられるよう支援。</p>	<p>・飲食店が冷凍食品を新規開発</p> <p>↓</p> <p><u>飲食系バイヤーが食品表示法対応や売れやすい一食の分量等の具体的な個別支援</u></p> <p>・アパレルデザイナーが葬祭業界向け衣類を新規開発</p> <p>↓</p> <p><u>バイヤーが顧問を務める大手仏具店との接点を提供</u></p>
<p>② <u>商品改良や催事出展ノウハウ習得</u></p> <p>商品改良の必要性や、催事出展の経験不足等、自社の課題を把握した事業者に対し、パッケージ等改良の具体的な戦略や催事出展の在庫管理、輸送等の実践的ノウハウの習得を支援。販路拡大への対応力を強化する。</p>	<p>・菓子製造工場が催事や売場で訴求できるパッケージ改良</p> <p>↓</p> <p><u>デザイナーによるブランド戦略や助成金活用等の個別支援</u></p> <p>・菓子製造工場が初の催事出展</p> <p>↓</p> <p><u>バイヤーからエリア別のリピーター獲得戦略等個別支援</u></p>
<p>③ <u>常設店の獲得・EC展開等</u></p> <p>自社商品の改良力や催事出展等体制の整っている事業者は、催事や展示会等で知名度を高め、常設店の獲得やEC展開等を目指す。</p>	<p>・革製品工房が新商品のPR</p> <p>↓</p> <p><u>雑貨展示会でバイヤー自身が持つ展示スペースを提供し、百貨店バイヤー等との接点を提供、またPR資料作成支援</u></p> <p>・プラスチック製品工場が既存商品の新規販路開拓</p> <p>↓</p> <p><u>大手旅行会社バイヤー等による大手ECでの取扱提案やコラボ先紹介</u></p>

2 海外販路拡大支援事業

(1) 実施状況（令和4年度以降は予定）

年	目標	目標達成に向けた取組
R3年度	海外で通用する商品作り	消費者ニーズの違い等、市場特性の理解が必要なため、以下の取組みを実施した。 ①現地パートナーとのオンラインによる打合せ ②商品の現地対応（サイズ、パッケージの変更等） ③テストマーケティング（全社の商品を販売） ④テストマーケティング成果検証
		1年間の取組の振り返り、次年度以降の目標設定（下記（2））



R4～5年度	11社共通の取組	①商品改良	テストマーケティング結果を踏まえた商品改良。
		②バイヤーへのPR	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模展示会出展(上海を想定) ・専門展示会出展(飲食特化の展示会を想定) ・大規模商業施設での販売イベント
		③現地パートナーによる商談サポート	言語や商習慣の違いがあるため、展示会出展や商談実施後の、専門家による継続的なフォローが不可欠。よって以下の取組みを実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・現地バイヤーへの売り込み支援 ・引き合いのあった案件の仲介 ・商談、協業先斡旋

(2) 今後の各社の目標と個別支援

各社（全11社）が自社商品を有し、その商品を通じた販路拡大を行っており、事業期間として想定している令和5年度末時点で下記目標が達成できるよう支援していく。

【取扱店拡大】

商品の改良力や生産体制がしっかりしている事業者は、各社の商品を中長期に取り扱う店舗（EC含む）を増やしていくことが重要であり、テストマーケティングの結果を踏まえた商品改良を行い、次年度以降現地バイヤー等に売り込んでいく。

【海外ブランドとの協業】

商品のコンセプトは評価されたものの、量産体制や商品改良力に限界がある事業者については、現地のブランドやデザイナー等と協業することで強みを活かしていける可能性が高いため、協業先の獲得を目指していく。

【海外拠点設置】

規模が比較的大きく、生産力、商品改良力ともに高い事業者については、海外の販売拠点を置くことも選択肢となる。そうしたことも視野に入れ、商品のPR、販売実績づくりを支援していく。

	<p>【製作体験自体の商品化】 本事業の海外パートナーの協力により、参加事業者の商品を使ったワークショップを海外で実施し、高い評価を獲得した。完成品の販売だけでなく、こうした体験自体の商品化も支援していく。</p> <p>【高品質商品を通じたB to B取引獲得】 高い技術力を有し、B to B取引をメインにしてきた事業者については、自社商品自体を販売するだけでなく、その商品を通じて技術力の高さを海外でアピールし、海外からのB to B取引を獲得することも視野に、展示会等に出展していく。</p>
<p>問題点 今後の方針</p>	<p>12月9日（木）の産業環境委員会で報告した、b 8 t a（ベータ）有楽町店における国内販路拡大支援事業の展示販売について3月13日（日）まで会期延長となった。結果については、改めて産業環境委員会で報告する。</p>

産業環境委員会報告資料

令和4年3月14日

件名	緊急経営資金（新型コロナウイルス対策資金）の受付状況について				
所管部課	産業経済部 企業経営支援課				
内 容	<p>新型コロナウイルス感染拡大による緊急経営資金の受付件数等、融資実行状況の令和4年2月末までの実績について、以下のとおり報告する。</p> <p>1 緊急経営資金等受付件数</p>				
	月	緊急経営資金	セーフティネット4号	セーフティネット5号	危機関連保証
	R2.3月	839件	140件	33件	1件
	4月	1,510件	341件	44件	56件
	5月	827件	767件	106件	151件
	6月	598件	858件	177件	163件
	7月	391件	651件	151件	121件
	8月	290件	419件	92件	53件
	9月	251件	388件	66件	63件
	10月	188件	345件	69件	42件
	11月	182件	340件	65件	65件
	12月	166件	311件	66件	57件
	R3.1月	129件	217件	46件	37件
	2月	169件	303件	42件	35件
	3月	312件	709件	181件	139件
	4月	94件	107件	27件	19件
	5月	143件	84件	7件	12件
	6月	184件	91件	11件	14件
	7月	169件	94件	10件	11件
	8月	141件	96件	7件	14件
	9月	277件	146件	6件	17件
	10月	126件	82件	7件	6件
	11月	160件	100件	15件	20件
	12月	166件	123件	13件	18件
R4.1月	125件	93件	7件		
2月	237件	182件	14件		
計	7,674件	6,987件	1,262件	1,114件	

緊急経営・セーフティネット等受付件数推移

新型コロナウイルスに係るセーフティネット等の各申請期限は、セーフティネット4号は令和4年6月1日、セーフティネット5号は令和4年3月31日までとなっている。また、危機関連保証の申請は令和3年12月31日をもって終了した。

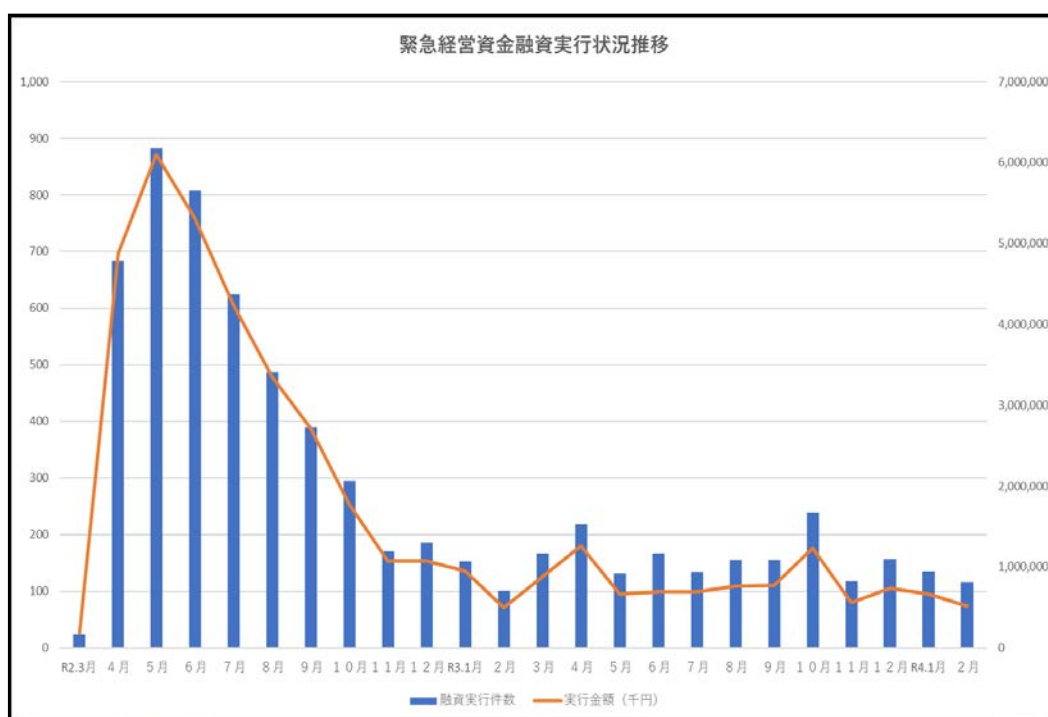
※ セーフティネット保証とは

様々な突発的事由によって経営が困難（売上高等が減少）となった中小企業者を対象に、信用保証協会が通常の保証限度額とは別枠で保証を行うもの。市区町村が認定する。

- ・ 4号 自然災害等の突発的災害を対象として全都道府県を指定。原則として最近1か月間及び最近3か月間の売上高等が前年同月と比べて20%以上減少している場合、保証協会が債務の100%を保証する。
- ・ 5号 全国的に業績が悪化している業種を指定。原則として最近1か月間及び最近3か月間の売上高等が前年同月と比べて5%以上減少している場合、保証協会が債務の80%を保証する。
- ・ 危機関連保証 大規模な経済危機、災害等により中小企業について著しい信用の収縮が全国的に生じており、実際に売上高等の減少がみられる中小企業者を支援するための措置。原則として最近1か月間及び最近3か月間の売上高等が前年同月と比べて15%以上減少している場合、保証協会が債務の100%を保証する。セーフティネット保証との併用が可能。

2 融資実行件数等

月	融資実行件数	実行金額	信用保証料補助額
R2. 3月	24件	185,500千円	4,835千円
4月	683件	4,877,200千円	130,009千円
5月	882件	6,100,600千円	157,752千円
6月	808件	5,315,880千円	141,867千円
7月	624件	4,239,700千円	116,416千円
8月	487件	3,348,400千円	85,783千円
9月	390件	2,710,400千円	71,013千円
10月	295件	1,772,500千円	44,110千円
11月	171件	1,069,110千円	27,601千円
12月	186件	1,073,300千円	29,108千円
R3. 1月	153件	947,200千円	22,151千円
2月	101件	498,000千円	11,925千円
3月	167件	879,500千円	22,305千円
4月	219件	1,262,770千円	33,100千円
5月	131件	661,400千円	17,222千円
6月	166件	691,250千円	16,586千円
7月	134件	689,240千円	17,035千円
8月	155件	759,800千円	17,075千円
9月	155件	773,800千円	17,338千円
10月	239件	1,235,400千円	29,192千円
11月	117件	558,100千円	12,826千円
12月	157件	735,600千円	17,901千円
R4. 1月	135件	669,320千円	16,413千円
2月	116件	518,840千円	12,727千円
計	6,695件	41,572,810千円	1,072,290千円

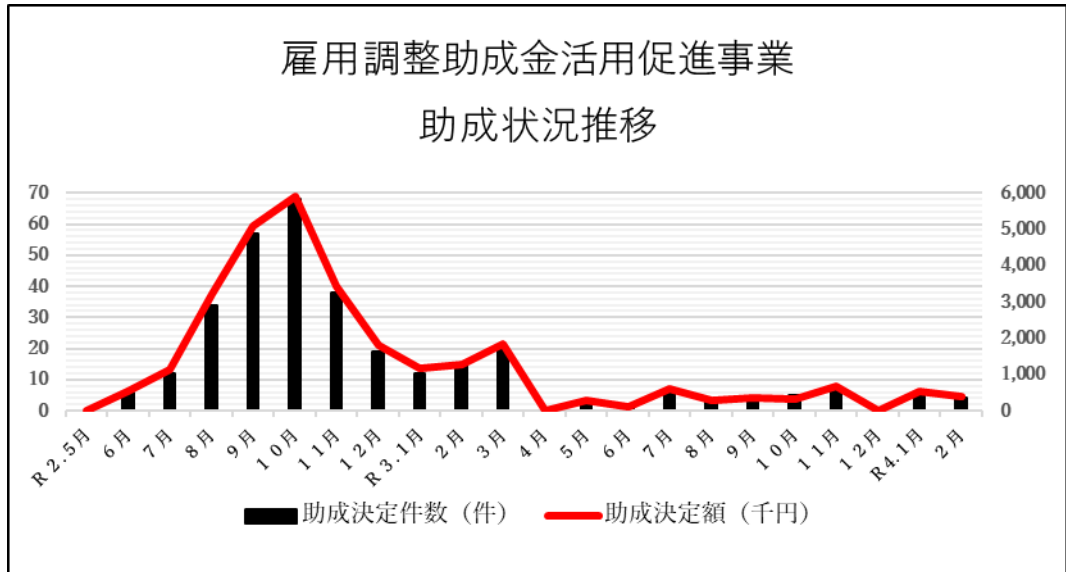


	<p>3 緊急経営資金に関する金融機関意見調査</p> <p>(1) 聴取金融機関数 4 信金 10 支店</p> <p>(2) 緊急経営資金継続希望 9 支店</p> <p>(3) 主な意見 (抜粋)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ まん延防止重点措置やオミクロン株の影響による先行き不透明感から経済状況はよくない。 ・ 資材不足や原材料費の高騰により事業者は厳しい状況である。 ・ 需要は一定数あるので継続実施して欲しい。 <p>4 各区の令和4年度新型コロナウイルス対策融資の実施調査</p> <p>(1) 調査方法 22区へ電話による聞き取り (1月25日～27日実施)</p> <p>(2) 調査結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス対策融資を実施・・・・・・・・16区 ・ 新型コロナウイルス対策融資は実施しない・・・・5区 ・ 未定である・・・・・・・・・・・・・・・・1区 <p>5 緊急経営資金の延長について</p> <p>金融機関意見調査及び各区の令和4年度新型コロナウイルス対策融資実施調査から、以下の内容で、緊急経営資金の延長を進めていく。</p> <p>(1) 上限額 1,000万円 (変更なし)</p> <p>※ 4の実施調査では、令和4年度に新型コロナウイルス対策融資を実施する区のうち上限額を1,000万円に設定している区は7区あり、最も多い。</p> <p>(2) 申請期限 令和4年9月30日</p> <p>(3) 申請見込件数 800件 (4月から9月末まで)</p>
<p>問題点 今後の方針</p>	<p>緊急経営資金は令和4年3月末で終了予定であったが、主要金融機関や各区の調査結果からも、4月以降の延長実施が必要な状況であり、継続実施のための経費を積算し、補正予算案に計上していく。</p>

産 業 環 境 委 員 会 報 告 資 料

令和4年3月14日

件 名	雇用調整助成金活用促進事業受付状況について																																																																								
所管部課	産業経済部 企業経営支援課																																																																								
内 容	<p>令和2年5月から実施している雇用調整助成金活用促進事業の受付状況について、以下のとおり報告する。</p> <p>また、令和3年9月から開始した、雇用調整助成金活用促進事業の社会保険労務士による休業支援金申請に係る事務手数料助成の周知状況について報告する。</p> <p>1 雇用調整助成金活用促進事業受付状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">月</th> <th style="text-align: center;">助成決定件数</th> <th style="text-align: center;">助成決定額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">R 2. 5月</td><td style="text-align: center;">0件</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">6月</td><td style="text-align: center;">6件</td><td style="text-align: right;">523千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">7月</td><td style="text-align: center;">12件</td><td style="text-align: right;">1,120千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">8月</td><td style="text-align: center;">34件</td><td style="text-align: right;">3,221千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">9月</td><td style="text-align: center;">57件</td><td style="text-align: right;">5,090千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">10月</td><td style="text-align: center;">67件</td><td style="text-align: right;">5,883千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">11月</td><td style="text-align: center;">13件</td><td style="text-align: right;">1,087千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">12月</td><td style="text-align: center;">44件</td><td style="text-align: right;">4,075千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">R 3. 1月</td><td style="text-align: center;">13件</td><td style="text-align: right;">1,275千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">2月</td><td style="text-align: center;">14件</td><td style="text-align: right;">1,235千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">3月</td><td style="text-align: center;">21件</td><td style="text-align: right;">1,899千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">4月</td><td style="text-align: center;">0件</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">5月</td><td style="text-align: center;">3件</td><td style="text-align: right;">299千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">6月</td><td style="text-align: center;">1件</td><td style="text-align: right;">100千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">7月</td><td style="text-align: center;">6件</td><td style="text-align: right;">600千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">8月</td><td style="text-align: center;">3件</td><td style="text-align: right;">300千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">9月</td><td style="text-align: center;">4（1）件</td><td style="text-align: right;">350（50）千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">10月</td><td style="text-align: center;">5（1）件</td><td style="text-align: right;">332（50）千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">11月</td><td style="text-align: center;">7（0）件</td><td style="text-align: right;">663（0）千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">12月</td><td style="text-align: center;">0（0）件</td><td style="text-align: right;">0（0）千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">R 4. 1月</td><td style="text-align: center;">6（0）件</td><td style="text-align: right;">523（0）千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">2月</td><td style="text-align: center;">4（0）件</td><td style="text-align: right;">400（0）千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: center;">320（2）件</td><td style="text-align: right;">28,975（100）千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※ 申請期限 令和4年3月31日</p> <p>※ 令和3年9月15日から休業支援金を申請対象に追加 （ ）内の数字は休業支援金の件数及び金額</p>	月	助成決定件数	助成決定額（千円）	R 2. 5月	0件	0千円	6月	6件	523千円	7月	12件	1,120千円	8月	34件	3,221千円	9月	57件	5,090千円	10月	67件	5,883千円	11月	13件	1,087千円	12月	44件	4,075千円	R 3. 1月	13件	1,275千円	2月	14件	1,235千円	3月	21件	1,899千円	4月	0件	0千円	5月	3件	299千円	6月	1件	100千円	7月	6件	600千円	8月	3件	300千円	9月	4（1）件	350（50）千円	10月	5（1）件	332（50）千円	11月	7（0）件	663（0）千円	12月	0（0）件	0（0）千円	R 4. 1月	6（0）件	523（0）千円	2月	4（0）件	400（0）千円	計	320（2）件	28,975（100）千円
月	助成決定件数	助成決定額（千円）																																																																							
R 2. 5月	0件	0千円																																																																							
6月	6件	523千円																																																																							
7月	12件	1,120千円																																																																							
8月	34件	3,221千円																																																																							
9月	57件	5,090千円																																																																							
10月	67件	5,883千円																																																																							
11月	13件	1,087千円																																																																							
12月	44件	4,075千円																																																																							
R 3. 1月	13件	1,275千円																																																																							
2月	14件	1,235千円																																																																							
3月	21件	1,899千円																																																																							
4月	0件	0千円																																																																							
5月	3件	299千円																																																																							
6月	1件	100千円																																																																							
7月	6件	600千円																																																																							
8月	3件	300千円																																																																							
9月	4（1）件	350（50）千円																																																																							
10月	5（1）件	332（50）千円																																																																							
11月	7（0）件	663（0）千円																																																																							
12月	0（0）件	0（0）千円																																																																							
R 4. 1月	6（0）件	523（0）千円																																																																							
2月	4（0）件	400（0）千円																																																																							
計	320（2）件	28,975（100）千円																																																																							



2 休業支援金申請に係る社会保険労務士費用助成の周知について

- (1) あだち広報 9月25日号に記事掲載
- (2) ホームページ 9月15日に情報掲載
- (3) SNS ツイッター及びフェイスブックを以下の日程で投稿
 - ・ 9月15日
 - ・ 10月1日
 - ・ 11月25日
(休業支援金に係る助成案内、チラシ画像付き)
 - ・ 11月30日
(雇用調整助成金に係る助成案内)
 - ・ 2月3日
(雇用調整助成金、休業支援金に係る助成案内)
- (4) 豆の木メール 10月13日にひとり親家庭向けに発信
- (5) チラシ配付 11月19日から区施設、大学等に順次配布
- (6) 「公社ニュース トキメキ」
1月号に雇用調整助成金活用促進事業の記事掲載

問題点
今後の方針

国の雇用調整助成金及び休業支援金の特例措置は令和4年6月末まで延長が予定されている。引き続きSNSにより、区の助成制度の周知を行う。
なお、東京都は1月21日からまん延防止等重点措置区域となったが、区の助成制度に影響を及ぼすものではないため、申請件数が今後大幅に増加する見込みはないと思われる。

件名	あだち30（サンマル）買い物券事業について																																											
所管部課	産業経済部 産業振興課																																											
内容	あだち30（サンマル）買い物券事業について報告する。																																											
	1 換金実績【確定】																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">券種</th> <th>発行総額（円）</th> <th>換金額（円）</th> <th>換金率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">紙</td> <td>中小店舗専用券</td> <td>280,820,000</td> <td>278,744,500</td> <td>99.3%</td> </tr> <tr> <td>全店舗共通券</td> <td>175,512,500</td> <td>175,071,000</td> <td>99.7%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">デジタル</td> <td>中小店舗専用券</td> <td>344,012,000</td> <td>341,867,000</td> <td>99.4%</td> </tr> <tr> <td>全店舗共通券</td> <td>215,007,500</td> <td>213,974,500</td> <td>99.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>1,015,352,000</td> <td>1,009,657,000[※]</td> <td>99.4%</td> </tr> </tbody> </table>	券種		発行総額（円）	換金額（円）	換金率	紙	中小店舗専用券	280,820,000	278,744,500	99.3%	全店舗共通券	175,512,500	175,071,000	99.7%	デジタル	中小店舗専用券	344,012,000	341,867,000	99.4%	全店舗共通券	215,007,500	213,974,500	99.5%	合計		1,015,352,000	1,009,657,000 [※]	99.4%															
	券種		発行総額（円）	換金額（円）	換金率																																							
	紙	中小店舗専用券	280,820,000	278,744,500	99.3%																																							
		全店舗共通券	175,512,500	175,071,000	99.7%																																							
	デジタル	中小店舗専用券	344,012,000	341,867,000	99.4%																																							
		全店舗共通券	215,007,500	213,974,500	99.5%																																							
	合計		1,015,352,000	1,009,657,000 [※]	99.4%																																							
	※ 予算総額4億8561万2千円に対して約2.08倍の効果																																											
2 規模・業種別換金実績【確定】																																												
別紙2参照																																												
(1) 令和元年度プレミアム付商品券（国実施）との比較 （あだち30買い物券の換金率上位の業種、業種別換金率）																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>業種</th> <th>あだち30買い物券 （紙・デジタル合計）</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>スーパー</td> <td>36.4%^{※2} ▲22.4% ↓</td> <td>58.8%^{※1}</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>ドラッグストア</td> <td>18.4% 10.3% ↑</td> <td>8.1%</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>ディスカウントストア</td> <td>7.4% 2.7% ↑</td> <td>4.7%</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>飲食業（大分類）</td> <td>7.4% 5.8% ↑</td> <td>1.6%</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>商業施設・百貨店</td> <td>6.0%^{※2} ▲4.6% ↓</td> <td>10.6%^{※1}</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>コンビニエンスストア</td> <td>5.4% 2.8% ↑</td> <td>2.6%</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>家電</td> <td>3.9% 1.1% ↑</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>和洋菓子</td> <td>1.8% 1.1% ↑</td> <td>0.7%</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>輪業</td> <td>1.2% 0.9% ↑</td> <td>0.3%</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>理・美容</td> <td>1.2% 0.9% ↑</td> <td>0.3%</td> </tr> </tbody> </table>		業種	あだち30買い物券 （紙・デジタル合計）	令和元年度	1	スーパー	36.4% ^{※2} ▲22.4% ↓	58.8% ^{※1}	2	ドラッグストア	18.4% 10.3% ↑	8.1%	3	ディスカウントストア	7.4% 2.7% ↑	4.7%	4	飲食業（大分類）	7.4% 5.8% ↑	1.6%	5	商業施設・百貨店	6.0% ^{※2} ▲4.6% ↓	10.6% ^{※1}	6	コンビニエンスストア	5.4% 2.8% ↑	2.6%	7	家電	3.9% 1.1% ↑	2.8%	8	和洋菓子	1.8% 1.1% ↑	0.7%	9	輪業	1.2% 0.9% ↑	0.3%	10	理・美容	1.2% 0.9% ↑	0.3%
	業種	あだち30買い物券 （紙・デジタル合計）	令和元年度																																									
1	スーパー	36.4% ^{※2} ▲22.4% ↓	58.8% ^{※1}																																									
2	ドラッグストア	18.4% 10.3% ↑	8.1%																																									
3	ディスカウントストア	7.4% 2.7% ↑	4.7%																																									
4	飲食業（大分類）	7.4% 5.8% ↑	1.6%																																									
5	商業施設・百貨店	6.0% ^{※2} ▲4.6% ↓	10.6% ^{※1}																																									
6	コンビニエンスストア	5.4% 2.8% ↑	2.6%																																									
7	家電	3.9% 1.1% ↑	2.8%																																									
8	和洋菓子	1.8% 1.1% ↑	0.7%																																									
9	輪業	1.2% 0.9% ↑	0.3%																																									
10	理・美容	1.2% 0.9% ↑	0.3%																																									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小店舗専用券・全店舗共通券の2種券に分けて発行したことで、ドラッグストア、ディスカウントストアも伸びているが、特色として飲食業、和洋菓子等での消費に繋がった。 ・ 令和元年度には69.4%^(※1)を占めていた大型店のみの商業施設・百貨店及び大型店が多いスーパーでの換金率が、今回は42.4%^(※2)に減少した 																																												

(2) 紙券・デジタル券の特徴

- ・ 中小店舗全体では、デジタル券(71.1%)の利用率が高かった(紙券69.4%)。
- ・ 中小規模の飲食業では、デジタル券(8.8%)の利用率が高かった(紙券5.4%)。
- ・ 中小規模の青果、精肉、鮮魚の業種では、紙券(2.6%)の利用率が高かった(デジタル券0.5%)。

3 年代別デジタル商品券使用率【確定】

年代	購入枚数	使用枚数	使用率
～10代	44,187	44,004	99.6%
20代	74,919	74,298	99.2%
30代	291,967	290,222	99.4%
40代	309,699	308,270	99.5%
50代	240,903	239,624	99.5%
60代	100,698	100,062	99.4%
70代	42,835	42,533	99.3%
80代～	12,831	12,670	98.7%
合計	1,118,039	1,111,683	99.4%

⇒年代別の使用率には大きな偏りは見られなかった。

4 取扱店向けアンケートの結果 (1/12～2/14実施)

(1) 有効回答数

回答 514件／対象 1,522件 (回答率 33.8%)

(2) 主な結果

ア デジタル商品券について

- ・ 75.6%の店舗で「売上管理・換金の手間がかからず良かった」と回答
- ・ 6.5%の店舗で「初めてキャッシュレスを導入した(導入を検討中だった)」と回答
- ・ 19.4%の店舗で「利用者への対応・従業員教育に苦労した」と回答

イ あだち30買い物券事業全体について

- ・ 63.4%の店舗で「売上増加に貢献した」と回答
- ・ 36.0%の店舗で「新規の来店客増に貢献した」と回答
- ・ 29.6%の店舗で「利用者への案内に苦労した」と回答

(3) 全体結果

別紙3参照

(4) 事業全体への意見

- ・ プレミアム率30%はインパクトがあった。継続して欲しい。
- ・ 事業の認知度が低くもったいない。
- ・ デジタルは問題なく取扱いできた。取扱店が増えるようにもっと宣伝をして、利用者も増やして欲しい。

5 東京都生活応援事業23区の状況（令和3年度）

キャッシュレス決済によるポイント還元・プレミアム商品券などの取組を行う区市町村に対する都補助事業

【デジタルのみで実施】

補助率等 プレミアム率上限 30%、3/4 以内

【デジタル・紙併用で実施（特例）】

補助率等 デジタル分：プレミアム率上限 30%、2/3 以内

紙分：プレミアム率上限 25%、1/2 以内

ポイント還元 17区	デジタル商品券 5区（足立区含む）
<p>① 1社単独（PayPay、d払い） 15区</p> <p style="text-align: center;">1社単独にした理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 単独でも店舗数が多い ・ 事務経費が抑えられる <p style="text-align: center;">実施後の考察</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大きなトラブルはなかった ・ 好意的な利用者が多く、費用対効果も高い 	<p style="text-align: center;">実施後の考察</p> <p>（足立区以外）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取扱店舗数の確保に苦労した ・ デジタル券の売れ行きが悪く、完売できない自治体もあった ・ 専用アプリの操作性がPayPay等に劣り、問い合わせ件数の増加に繋がった
<p>② d払い、LINE Pay 等複数社 1区</p> <p style="text-align: center;">複数にした理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 参加可能な店舗数、ユーザー数が増える <p style="text-align: center;">実施後の考察</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 複数社を採用したが、PayPayの利用額が圧倒的に多かった 	
<p>③ 地域 Pay を発行 1区</p> <p style="text-align: center;">実施後の考察</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 店舗向け説明会を実施したが、取扱店舗数は伸び悩んだ ・ 新規事業のため、今後の展開について研究を進める 	

※ 実施なし 1区

問題点
今後の方針

規模・業種別換金実績（確定）

別紙2

	紙券 換金額（円）	換金割合	決済回数	デジタル券 換金額（円）	換金割合
1 大型店舗	138,767,000	30.58%	52,364	160,642,000	28.90%
2 中小店舗	315,048,500	69.42%	143,876	395,199,500	71.10%
合計	453,815,500	100.00%	196,240	555,841,500	100.00%
1-①大型 小売業（取扱店舗数）		(552店)			(196店)
衣料品	461,500	0.10%	—	—	0.00%
家電	4,440,500	0.98%	1,692	28,796,000	5.18%
コンビニエンスストア	0	0.00%	—	—	0.00%
商業施設・百貨店	28,780,000	6.34%	13,849	31,092,500	5.59%
スーパー	97,104,500	21.40%	31,617	85,584,500	15.40%
ディスカウントストア	3,445,000	0.76%	3,404	12,034,000	2.17%
ドラッグストア	1,270,500	0.28%	1,367	2,510,500	0.45%
日用雑貨	264,500	0.06%	—	—	0.00%
ホームセンター	2,609,500	0.58%	—	—	0.00%
1-①大型 小売業計	138,376,000	30.49%	51,929	160,017,500	28.79%
1-②大型 飲食業（取扱店舗数）		(92店)			(26店)
一般食堂	40,500	0.01%	162	270,000	0.05%
すし	124,000	0.03%	—	—	0.00%
そば・うどん	22,500	0.00%	—	—	0.00%
ファストフード	82,000	0.02%	268	335,500	0.06%
ファミリーレストラン	51,000	0.01%	—	—	0.00%
1-②大型 飲食業計	320,000	0.07%	430	605,500	0.11%
1-③大型 サービス業（取扱店舗数）		(46店)			(12店)
クリーニング	36,500	0.01%	—	—	0.00%
その他サービス業	34,500	0.01%	5	19,000	0.00%
1-③大型 サービス業計	71,000	0.02%	5	19,000	0.00%
1-④大型 建設業（取扱店舗数）		(0店)			(0店)
1-④大型 建設業計	—	—	—	—	—
1-⑤大型 運輸・通信業（取扱店舗数）		(0店)			(0店)
1-⑤大型 運輸・通信業計	—	—	—	—	—

規模・業種別換金実績（確定）

別紙2

	紙券 換金額（円）	換金割合	決済回数	デジタル券 換金額（円）	換金割合
2-①中小 小売業		(822店)			(407店)
医薬品	2,522,000	0.56%	976	3,394,000	0.61%
衣料品	3,279,000	0.72%	481	5,550,500	1.00%
印章	10,500	0.00%	6	40,000	0.01%
飲食料品	2,661,500	0.59%	2,408	2,797,500	0.50%
介護用品	89,000	0.02%	5	37,000	0.01%
家具	3,000	0.00%	4	196,000	0.04%
ガソリンスタンド	884,000	0.19%	—	—	—
家電	1,285,500	0.28%	105	5,138,500	0.92%
カメラ	23,000	0.01%	5	8,000	0.00%
玩具・娯楽用品	44,000	0.01%	41	7,045,000	1.27%
靴・カバン・傘	2,478,500	0.55%	34	335,500	0.06%
化粧品	2,283,500	0.50%	160	3,437,500	0.62%
コンビニエンスストア	23,482,000	5.17%	13,824	31,459,500	5.66%
酒販	4,011,500	0.88%	1,332	3,463,500	0.62%
手芸用品	45,000	0.01%	0	0	0.00%
書籍・文具	3,611,500	0.80%	1,283	2,807,500	0.51%
寝具	153,000	0.03%	4	25,000	0.00%
スーパー	90,809,500	20.01%	41,773	94,353,500	16.97%
生花	1,552,500	0.34%	341	1,856,500	0.33%
青果	3,292,000	0.73%	725	818,000	0.15%
精肉	7,158,000	1.58%	584	1,848,500	0.33%
鮮魚	1,278,000	0.28%	110	164,000	0.03%
茶舗	1,323,000	0.29%	34	54,500	0.01%
ディスカウントストア	38,820,000	8.55%	6,107	20,352,500	3.66%
時計・メガネ・貴金属	2,298,500	0.51%	202	2,678,500	0.48%
ドラッグストア	68,883,500	15.18%	49,721	112,567,000	20.25%
日用雑貨	214,000	0.05%	27	17,000	0.00%
パン	1,287,000	0.28%	1,424	1,453,000	0.26%
米穀	1,485,500	0.33%	165	545,500	0.10%
ホームセンター	381,000	0.08%	—	—	0.00%
輪業	3,894,000	0.86%	409	8,541,500	1.54%
和洋菓子	8,401,500	1.85%	4,787	9,300,500	1.67%
その他小売業	3,092,500	0.68%	376	10,605,000	1.91%
2-①中小 小売業計	281,037,000	61.93%	127,453	330,890,500	59.53%

規模・業種別換金実績（確定）

別紙2

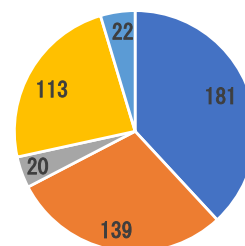
	紙券 換金額（円）	換金割合	決済回数	デジタル券 換金額（円）	換金割合
2-②中小 飲食業	(363店)		(225店)		
居酒屋	966,500	0.21%	863	2,875,500	0.52%
一般食堂	325,500	0.07%	261	343,000	0.06%
韓国料理・焼肉	4,855,500	1.07%	2,437	15,166,500	2.73%
喫茶	894,000	0.20%	1,062	1,367,000	0.25%
すし	6,048,000	1.33%	2,098	8,196,000	1.47%
西洋料理	1,401,000	0.31%	1,336	4,338,500	0.78%
創作料理	52,000	0.01%	221	310,500	0.06%
そば・うどん	2,085,000	0.46%	429	701,500	0.13%
中華料理	1,939,000	0.43%	1,587	3,911,000	0.70%
日本料理	2,323,000	0.51%	868	5,827,000	1.05%
ファストフード	501,500	0.11%	736	1,176,500	0.21%
ファミリーレストラン	624,500	0.14%	836	1,779,000	0.32%
ラーメン	1,695,000	0.37%	807	1,380,000	0.25%
その他飲食業	962,000	0.21%	594	1,329,000	0.24%
2-②中小 飲食業計	24,672,500	5.44%	14,135	48,701,000	8.76%
2-③中小 サービス業	(245店)		(147店)		
医療・診療所・歯科	653,000	0.14%	43	307,000	0.06%
印刷	0	0.00%	2	8,000	0.00%
クリーニング	505,500	0.11%	268	966,000	0.17%
塾・各種教室	285,000	0.06%	73	1,688,000	0.30%
鍼灸・整骨	341,500	0.08%	421	843,000	0.15%
スタジオ各種	469,500	0.10%	21	432,500	0.08%
整体	149,000	0.03%	100	680,500	0.12%
浴場	1,062,500	0.23%	132	358,500	0.06%
理・美容	5,189,500	1.14%	861	6,703,000	1.21%
レンタル業各種	1,000	0.00%	16	225,000	0.04%
その他サービス業	334,000	0.07%	329	1,178,500	0.21%
2-③中小 サービス業計	8,990,500	1.98%	2,266	13,390,000	2.41%
2-④中小 建設業	(11店)		(7店)		
建築業	49,500	0.01%	2	276,000	0.05%
建具・畳	168,000	0.04%	12	665,500	0.12%
その他建設業	98,000	0.02%	1	48,000	0.01%
2-④中小 建設業計	334,500	0.07%	15	989,500	0.18%
2-⑤中小 運輸・通信業	(4店)		(3店)		
旅行業	14,000	0.00%	7	1,228,500	0.22%
2-⑤中小 運輸・通信業計	14,000	0.00%	7	1,228,500	0.22%

質問1 デジタル商品券について

1-1 デジタル商品券を取扱っていただいた理由をお聞かせください
【複数回答可】

- ① 利用客獲得により売上増になるため
- ② 他のキャッシュレス決済も導入しているため
- ③ キャッシュレス決済導入を検討中だったため
- ④ 換金手続きがなく便利のため
- ⑤ その他

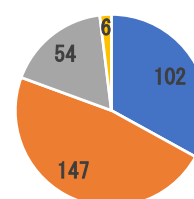
	件数
①	181
②	139
③	20
④	113
⑤	22



1-2 デジタル商品券についてのお客様対応、従業員へのオペレーション教育等について

- ① 全く問題はなかった
- ② 大きな支障はなかった
- ③ 少し苦労した
- ④ とても苦労した

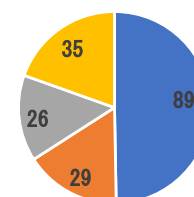
①	102
②	147
③	54
④	6



1-3 デジタル商品券の取扱いで問題がありましたか
【複数回答可】

- ① お客様のスマホ不具合で使用できないことがあった
- ② お客様の操作で使用枚数の誤りがあった
- ③ 売上相違が発生した（決済画面の確認忘れ等）
- ④ その他

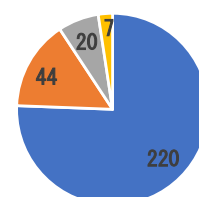
①	89
②	29
③	26
④	35



1-4 デジタル商品券の売上金管理、換金について

- ① 手間がかからず良かった
- ② 慣れるまで時間がかかった
- ③ よくわからなかった
- ④ とてもわかりにくく苦労した

①	220
②	44
③	20
④	7

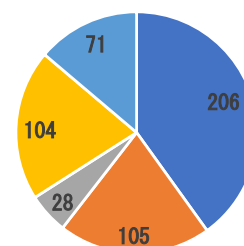


質問2 あだち30買い物券事業全般について

2-1 取扱店に申し込まれたきっかけは何ですか

- ① 申込書類が郵送されてきた
- ② 商店街関係者等に教えてもらった
- ③ 電話・訪問で知った
- ④ あだち広報・公社ニューストキメキの記事を読んだ
- ⑤ その他

①	206
②	105
③	28
④	104
⑤	71



【その他】のコメント（抜粋）

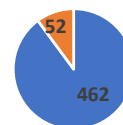
- ・常連のお客様が購入しているから。
- ・デジタル利用者が多い世代へ対応するため（利用客が増えると思った）。

質問2 あだち30買い物券事業全般について

2-2 券種（中小店舗専用券・全店舗共通券の割合、1枚500円の設定など）について

- ① 適当
- ② 改善すべき

①	462
②	52



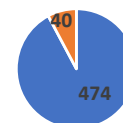
【改善すべき】のコメント（抜粋）

- ・店側としては適当だが、利用者からは全店舗共通券だけで良いという声があった。
- ・デジタル商品券は1枚500円ではなく、PayPayのように1円単位で選べるようにしてほしい。

2-3 換金頻度（月2回）について

- ① 適当
- ② 増やしてほしい

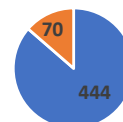
①	474
②	40



2-4 紙商品券の換金方法（郵送による換金）について

- ① 適当
- ② 改善すべき

①	444
②	70



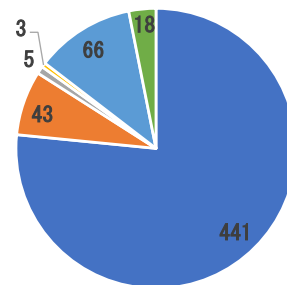
【改善すべき】のコメント（抜粋）

- ・紙券の換金も、WEB上で換金（QRコードを読み込んで換金）できると良い。
- ・区内金融機関の窓口で換金したい（毎日換金できる、郵送料がもったいない）。

2-5 商品券の取扱いに合わせて、販促等の取り組みについて特別な対応はしましたか【複数回答可】

- ① 取扱店ポスターの掲示
- ② 独自POPの作成等、商品券使用喚起
- ③ 売り場レイアウトの変更
- ④ 商品構成や価格設定の変更
- ⑤ 特に何もしていない
- ⑥ その他

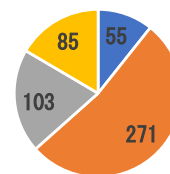
①	441
②	43
③	5
④	3
⑤	66
⑥	18



2-6 店舗の売上増加に貢献したと思いますか

- ① 大いに貢献した
- ② 少し貢献した
- ③ 貢献しなかった
- ④ わからない

①	55
②	271
③	103
④	85

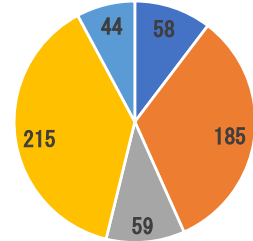


質問2 あだち30買い物券事業全般について

2-7 店舗の来客数等に変化はありましたか
【複数回答可】

- ① 来店客が増加した
- ② 新規の来店客があった
- ③ まとめ買い、大量購入客が増えた
- ④ 効果はなかった
- ⑤ その他

①	58
②	185
③	59
④	215
⑤	44



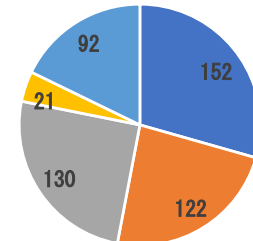
【その他】のコメント（抜粋）

- ・来店客に変化はなかったが、常連のお客様が利用して喜んでくれた。
- ・コロナ禍で効果はわからなかった。

2-8 商品券事業で苦労されたこと、改善点について
【複数回答可】

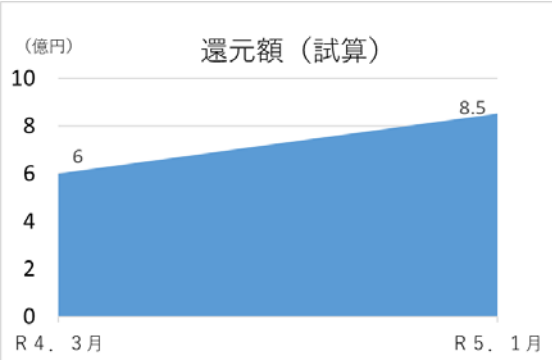
- ① お客様へ使用方法等のご案内
- ② 従業員へのオペレーション教育
- ③ 中小店舗専用券・全店舗共通券の2種類があり、混乱した
- ④ その他
- ⑤ 特になし

①	152
②	122
③	130
④	21
⑤	92



【その他】のコメント（抜粋）

- ・期待していたほど商品券が利用されなかった。手間ばかりかかった。
- ・お客様が取扱店ポスターを見てくれず、使用可能な券種を認知してもらえなかった。
- ・PayPayのように簡単な決済方法・管理画面にしていきたい。

<p>件名</p>	<p>令和3年度他区のスマートフォンを活用したキャッシュレス（ポイント還元）事業の取り組みについて</p>																
<p>所管部課</p>	<p>産業経済部 産業振興課</p>																
<p>内容</p>	<p>令和3年度にスマートフォンを活用したキャッシュレス（ポイント還元）事業を実施した他区（17区）の取り組みについて報告する。</p> <p>1 事業内容比較 別紙4参照</p> <p>2 【足立区】㊟キャッシュレス還元祭de90周年事業について 他区の取り組みを基に、区の令和4年度のキャッシュレス事業を検討した。</p> <p>(1) 事業計画（予定）</p> <table border="1" data-bbox="456 826 1393 1384"> <tr> <td>実施期間</td> <td>令和5年1月1日（日）～1月31日（火） →商連プレミアム商品券使用期間（令和4年12月）終了後、切れ目のない経済支援を行う</td> </tr> <tr> <td>還元率</td> <td>20% →他区の状況、還元額、商連プレミアム商品券のプレミアム率を勘案した</td> </tr> <tr> <td>対象店舗</td> <td>チェーン店を除く中小規模店舗 →長いコロナ禍により規模の小さい店への影響が続いているため</td> </tr> <tr> <td>利用する決済先</td> <td>還元額や事務費、ユーザー数、加盟店舗数を考慮し、1社で実施</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>還元額 850,000,000円 事務費 35,050,000円</td> </tr> </table> <p>(2) 還元額の試算について 実施時期が先になればなるほど還元額の試算が大きくなる（ユーザー数、加盟店舗数の増加を見込むため）。</p>  <table border="1" data-bbox="456 1541 1010 1899"> <caption>還元額（試算）</caption> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>還元額（億円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4. 3月</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>R5. 1月</td> <td>8.5</td> </tr> </tbody> </table>	実施期間	令和5年1月1日（日）～1月31日（火） →商連プレミアム商品券使用期間（令和4年12月）終了後、切れ目のない経済支援を行う	還元率	20% →他区の状況、還元額、商連プレミアム商品券のプレミアム率を勘案した	対象店舗	チェーン店を除く中小規模店舗 →長いコロナ禍により規模の小さい店への影響が続いているため	利用する決済先	還元額や事務費、ユーザー数、加盟店舗数を考慮し、1社で実施	予算額	還元額 850,000,000円 事務費 35,050,000円	時期	還元額（億円）	R4. 3月	6	R5. 1月	8.5
実施期間	令和5年1月1日（日）～1月31日（火） →商連プレミアム商品券使用期間（令和4年12月）終了後、切れ目のない経済支援を行う																
還元率	20% →他区の状況、還元額、商連プレミアム商品券のプレミアム率を勘案した																
対象店舗	チェーン店を除く中小規模店舗 →長いコロナ禍により規模の小さい店への影響が続いているため																
利用する決済先	還元額や事務費、ユーザー数、加盟店舗数を考慮し、1社で実施																
予算額	還元額 850,000,000円 事務費 35,050,000円																
時期	還元額（億円）																
R4. 3月	6																
R5. 1月	8.5																
<p>問題点 今後の方針</p>	<p>令和4年度当初予算の議決を得られた際には、事業規模に見合った決済先事業者を選定していく。事業計画（予定）は契約（8月）までに還元額を再試算し、最終決定する。</p>																

(※) 以外は中小規模店舗のみを対象

自治体名			還元率	還元額	事務費	実施期間	人口※1	事業所数※2
千代田区	PayPay		第1回	20%	220,000,000	20,000,000	66,786	12,590
		※	第2回	25%	20,000,000			
中央区	PayPay		第1回	20%	200,000,000	13,000,000	170,504	17,570
港区	PayPay	※	第1回	30%	300,000,000	14,422,000	258,099	15,771
新宿区	複数社		第1回	25%	600,000,000	91,410,000	346,705	14,475
			第2回	25%				
文京区	PayPay	※	第1回	10%	70,000,000	9,020,000	239,750	5,337
			第2回	30%	210,000,000	12,680,000		
台東区	PayPay		第1回	20%	200,000,000	16,664,648	212,194	12,565
墨田区	PayPay		第1回	30%	300,000,000	20,000,000	272,506	7,110
江東区	PayPay		第1回	30%	320,000,000	26,094,000	523,641	8,182
品川区	PayPay		第1回	30%	500,000,000	27,600,000	419,029	9,155
目黒区	d払い	※	第1回	30%	355,800,000	20,000,000	284,660	5,868
		※	第2回	30%				
世田谷区	地域Pay		第1回	支払額の20%	450,000,000	29,100,000	938,427	13,269
		※		チャージ額の10%				
渋谷区	PayPay		第1回	20%	260,000,000	10,000,000	242,224	14,723
中野区	PayPay		第1回	30%	470,000,000	23,654,068	342,272	5,643
			第2回	30%				
北区	PayPay		第1回	20%	200,000,000	18,000,000	352,794	5,290
			第2回	30%	540,000,000	35,620,000		
板橋区	PayPay		第1回	30%	600,000,000	24,000,000	581,246	8,041
練馬区	PayPay		第1回	20%	180,000,000	20,000,000	750,534	8,816
足立区	—		—	—	—	—	692,748	10,440
江戸川区	PayPay		第1回	30%	360,000,000	22,980,000	691,458	8,733

※1 出典：東京都総務局統計部「東京都の人口（推計）」（令和3年12月時点）

※2 出典：「経済センサス活動調査」（平成28年6月時点）

産業（大分類）のうち、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業の合計

産業環境委員会報告資料

令和4年3月14日

件名	「 祝 レシートde90周年」進捗状況について										
所管部課	産業経済部 産業振興課										
内容	<p>祝レシートde90周年事業の進捗状況について報告する。</p> <p>1 登録店募集状況</p> <p>(1) 募集期間 令和4年2月1日(火)～令和4年4月28日(木)</p> <p>(2) 申込状況 1, 106店(令和4年3月1日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 商連加盟店でかつ区内共通商品券取扱店は自動登録 ※ 3月下旬頃発行予定の登録店一覧冊子に掲載する ※ これ以降の申込店は区ホームページに掲載する <p>2 登録店募集PR方法(実施済)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「公社ニュース トキメキ」2月号 ・ 郵送案内(あだち30買い物券取扱店) ・ 町会・自治会掲示板 ・ チラシ配布(区民事務所、区内信用金庫) <p>3 スケジュール</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 登録店募集</td> <td>令和4年2月1日～令和4年4月28日</td> </tr> <tr> <td>(2) レシート対象期間</td> <td>令和4年4月1日～令和4年5月31日</td> </tr> <tr> <td>(3) 利用者申請期間</td> <td>令和4年4月4日～令和4年6月15日</td> </tr> <tr> <td>(4) 商品券プレゼント発送</td> <td>令和4年4月中旬～順次発送</td> </tr> <tr> <td>(5) 登録店協力金振込期間</td> <td>令和4年7月1日～令和4年7月31日</td> </tr> </table> <p>4 区民等への周知(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「あだち広報」3月25日号 ・ 区民事務所等公共施設、駅スタンド ・ 町会・自治会掲示板 ・ HP、SNS 	(1) 登録店募集	令和4年2月1日～令和4年4月28日	(2) レシート対象期間	令和4年4月1日～令和4年5月31日	(3) 利用者申請期間	令和4年4月4日～令和4年6月15日	(4) 商品券プレゼント発送	令和4年4月中旬～順次発送	(5) 登録店協力金振込期間	令和4年7月1日～令和4年7月31日
(1) 登録店募集	令和4年2月1日～令和4年4月28日										
(2) レシート対象期間	令和4年4月1日～令和4年5月31日										
(3) 利用者申請期間	令和4年4月4日～令和4年6月15日										
(4) 商品券プレゼント発送	令和4年4月中旬～順次発送										
(5) 登録店協力金振込期間	令和4年7月1日～令和4年7月31日										
問題点 今後の方針	<p>商品券プレゼント、登録店協力金振込経費等は、令和4年度当初予算案に計上しており、議決を得られた際には、令和4年4月1日からのレシートへのスタンプ押印開始に向け、速やかに事業を進めていく。</p> <p>※ 店舗登録や事業周知等の準備にかかる経費は令和3年度10号補正で議決済み。</p>										

件名	<p>小規模事業者経営改善補助金(新型コロナウイルス感染症対応特別枠)の申請状況について</p>												
所管部課	産業経済部 産業振興課												
内容	<p>小規模事業者経営改善補助金(新型コロナウイルス感染症対応特別枠)の申請状況について報告する。</p> <p>1 小規模事業者経営改善補助金(新型コロナウイルス感染症対応特別枠)について</p> <p>(1) 申請件数等</p> <table border="1" data-bbox="416 546 1401 1189"> <thead> <tr> <th></th> <th>総件数</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請件数</td> <td>831件</td> <td>4月:18件 5月:41件 6月:83件 7月:66件 8月:75件 9月:133件 10月:58件 11月:64件 12月:68件 1月:46件 2月:131件 3月:48件</td> </tr> <tr> <td>交付決定件数 (3月4日時点)</td> <td>717件</td> <td>4月:13件 5月:20件 6月:87件 7月:54件 8月:56件 9月:112件 10月:90件 11月:70件 12月:74件 1月:47件 2月:59件 3月:35件</td> </tr> <tr> <td>交付決定金額 (3月4日時点)</td> <td>114,385千円</td> <td>4月:2,048千円 5月:3,115千円 6月:13,927千円 7月:8,649千円 8月:8,635千円 9月:17,757千円 10月:14,598千円 11月:11,493千円 12月:11,826千円 1月:7,134千円 2月:9,573千円 3月:5,630千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 新型コロナウイルス感染症の対策に要した経費を対象 上限補助金額：20万円(補助率4/5)</p> <p>※ 申請から2～3週間で交付決定</p> <div data-bbox="416 1317 1401 1798"> <p style="text-align: center;">小規模事業者経営改善補助金 (新型コロナウイルス感染症対応特別枠) 申請件数等</p> <p>Legend: ■ 交付決定金額 (Amount), ● 申請件数 (Applications), ● 交付決定件数 (Delivery Decisions)</p> </div> <p>(2) 主な申請内容</p> <p>ア 感染防止用品(消毒液、空気清浄機等) 申請割合：約7割 従業員や顧客への感染拡大防止のため</p> <p>イ パソコン 申請割合：約5割 テレワークやWEB会議で使用するため</p>		総件数	内訳	申請件数	831件	4月:18件 5月:41件 6月:83件 7月:66件 8月:75件 9月:133件 10月:58件 11月:64件 12月:68件 1月:46件 2月:131件 3月:48件	交付決定件数 (3月4日時点)	717件	4月:13件 5月:20件 6月:87件 7月:54件 8月:56件 9月:112件 10月:90件 11月:70件 12月:74件 1月:47件 2月:59件 3月:35件	交付決定金額 (3月4日時点)	114,385千円	4月:2,048千円 5月:3,115千円 6月:13,927千円 7月:8,649千円 8月:8,635千円 9月:17,757千円 10月:14,598千円 11月:11,493千円 12月:11,826千円 1月:7,134千円 2月:9,573千円 3月:5,630千円
	総件数	内訳											
申請件数	831件	4月:18件 5月:41件 6月:83件 7月:66件 8月:75件 9月:133件 10月:58件 11月:64件 12月:68件 1月:46件 2月:131件 3月:48件											
交付決定件数 (3月4日時点)	717件	4月:13件 5月:20件 6月:87件 7月:54件 8月:56件 9月:112件 10月:90件 11月:70件 12月:74件 1月:47件 2月:59件 3月:35件											
交付決定金額 (3月4日時点)	114,385千円	4月:2,048千円 5月:3,115千円 6月:13,927千円 7月:8,649千円 8月:8,635千円 9月:17,757千円 10月:14,598千円 11月:11,493千円 12月:11,826千円 1月:7,134千円 2月:9,573千円 3月:5,630千円											
問題点 今後の方針	<p>申請期限の令和4年3月1日までに受付した申請書類の内容を確認のうえ、速やかに支払い等の手続きを進めていく。</p>												

産業環境委員会報告資料

令和4年3月14日

件名	「デジタルイルミネーション光の祭典2021」の実施結果について
所管部課	産業経済部 産業振興課、一般財団法人足立区観光交流協会
内容	<p>「デジタルイルミネーション光の祭典2021」について、実施結果を報告する。</p> <p>1 実施期間 令和3年12月3日（金）～令和4年2月28日（月） ※ プレゼント企画への応募・写真投稿は令和4年1月31日（月）まで</p> <p>2 事業概要 スマートフォンやタブレットで、ARで作成したイルミネーションオブジェとの写真撮影やミニゲーム、動画視聴などが楽しめるWebページを作成、公開した。 また、ARオブジェを撮影した写真を投稿・応募すると、抽選でプレゼントが当たる企画を開催した。</p> <p>3 利用回数 (1) 利用者数 8,069人（昨年度6,356人） (2) ページ閲覧数 23,187回 (3) 各コンテンツ利用回数 ア ARコンテンツ利用回数（ARオブジェの表示回数） 7,502回（昨年度59,485回） イ CG動画再生回数 2,820回（昨年度3,477回） ウ ミニゲームプレイ回数 6,155回（新規コンテンツ） (4) 昨年度との比較 ア 利用者数の増加については、昨年度のARコンテンツのみを遊べるページから、複数コンテンツを利用可能な「イベント会場」を意識したページ構成としたことも一因と考えられる。 イ ARコンテンツ利用回数の減少は、昨年度はARオブジェがランダムに表示される仕様であったが、今年度は好きなオブジェを選択できる仕様に変更したため、利用回数に大きく差が生じたと考えられる。</p>

4 プレゼント企画

(1) 応募総数

126件（賞品総数46件）

(2) 賞品内容

Aコース：ホテルココ・グラン北千住ギフト券 1万5千円分
（6名、総額9万円のうち4万5千円分をホテルココ・
グランより協賛）

Bコース：友好自治体特産品 5千円相当（10名×3自治体）

Cコース：足立区生物園グッズ 3千円相当（10名）

(3) 各コース及び区内外の内訳（件）

	応募者数			当選者数		
	区内	区外	合計	区内	区外	合計
Aコース	32	3	35	6	0	6
Bコース	54	11	65	27	3	30
Cコース	22	4	26	9	1	10
合計	108	18	126	42	4	46

※ まず区内在住者のみで抽選し、次に当選しなかった区内在住者と区外在住者を合わせた一般枠の抽選を行った。

問題点
今後の方針

CG動画やARオブジェは、次回の「光の祭典」の時期に区内外からの来街を促すPRツールとして積極的に活用するなど、費用対効果をさらに高める取り組みを実施していく。